

平成30年度

事業報告及び決算書類

〔 自 平成30年4月 1 日 〕
〔 至 平成31年3月31日 〕

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

平成30年度事業報告及び決算書類

I 事業報告

1	事業の概要	・・・・・・・・・・	1
2	庶務の概要	・・・・・・・・・・	3
3	事業報告の附属明細書	・・・・・・・・・・	6

II 決算書類

1	貸借対照表	・・・・・・・・・・	7
2	正味財産増減計算書	・・・・・・・・・・	8
3	財務諸表に対する注記	・・・・・・・・・・	12
4	貸借対照表及び正味財産増減計算書の 附属明細書	・・・・・・・・・・	15
5	財産目録	・・・・・・・・・・	16

III	監査報告書	・・・・・・・・・・	18
-----	-------	------------	----

I 事業報告

1 事業の概要

平成 30 年度においては、当法人の公益目的事業である「水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の収集提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業」として、前年度に引き続き、国の施策である水産物加工・流通対策の一環である「特定水産物供給平準化事業」、「水産加工・流通構造改善促進事業」及び「外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業」の補助事業者として、事業を実施した。

これら事業を通じて、主要水産物の需給・価格の安定を図るため、事業の適時の発動により的確な推進に努めた。

(1) 特定水産物供給平準化事業（旧 漁業経営等安定水産物供給平準化事業）

本事業は、水揚げ集中等による産地価格の低迷時に、漁業者団体等が水産物の買取り、保管等を行うものであり、当該事業に要した経費の一部についての助成、事業の実施により生じた損失見合額及び事業資金に対する資金貸付け、事業の損失に対する補てんを行うものである。

① 特定水産物供給平準化事業の実施に要する経費に対する助成

本年度の特定水産物供給平準化事業は、漁業者団体等 3 者によって、さば、いわし、さんま及び乾のりの 4 魚種について実施された。

本事業の助成資金は、国から 285,077 千円（前年度 249,173 千円）の交付を受け、前年度からの繰越額等と併せて 422,571 千円（前年度 447,057 千円）となった。

一方、漁業者団体等が実施した本事業に対する助成金の交付実績額は、285,323 千円（前年度 309,564 千円）であった。

その結果、令和元年度への繰越額は 137,248 千円（前年度 137,492 千円）となった。

② 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する貸付け

本事業の実施により生じた損失に対する貸付けは、前年度と同じくなかった。

一方、既往の貸付けに係る償還については、1 件 7,960 千円（前年度 81,370 千円）があり、年度末の損失貸付残高は 26,310 千円（前年度 34,270 千円）となった。

③ 特定水産物供給平準化事業の実施に必要な事業資金の貸付け

漁業者団体等 2 者に対し、延べ 4,331,225 千円（前年度 3,850,040 千円）の貸付けを行った。

これら貸付分の一部を含め、既往の貸付けに係る償還が 2 者 5,640,631 千円（前年度 4,003,185 千円）あり、年度末の貸付金残高は 1,484,677 千円（前年度 2,794,083 千円）となった。

④ 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する補てん

漁業者団体等 2 者に対し、合計で 6,712 千円（前年度 10,696 千円）の補てん金の交付を行った。

一方、漁業者団体等 2 者が実施した本事業の利益から、7,180 千円（前年度 8,990 千円）の積立てがなされ、年度末の補てん金交付預り資産は 502,245 千円（前年度 501,725 千円）となった。

(2) 水産加工・流通構造改善促進事業

本年度新設された本事業は、国産水産物の流通を促進するため、新規性・先進性のある事業に取り組む者、又は連携して国産加工原料の確保等の課題に対処する事業に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、2 度にわたる公募及び審査を行い、水産加工・流通構造改善取組支援事業として 19 件を採択した。

これらに対し、国から 255,124 千円の補助金の交付を受け、全額を助成した。

(3) 外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業

本事業は、国産水産物の需要フロンティアの開拓に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、1 度の公募及び審査を行い、本事業の新商品開発等事業として 1 件（前年度 3 件）を採択した。

前年度に採択した事業を含め 3 件に対し、国から 6,524 千円（前年度 5,076 千円）の補助金の交付を受け、全額を助成した。

(4) 水産物の加工・流通・消費に関する情報の収集等

本年度においては、「平成 30 年度特定水産物供給平準化事業関係調査」として、多獲性魚の中核的産地における冷蔵、冷凍及び加工等の背後機能の変化について把握するとともに、国産水産物の需給の調整に関連した事例を調査・分析し、報告書に取りまとめて公表した。また、水産物の加工・流通・消費について、その動向を継続して把握するため、各種データの収集・公開を行った。

2 庶務の概要

(1) 役員等に関する事項

① 平成 30 年度末現在役員

区 分	氏 名	現 職	最終官職
理 事 長	石 原 葵	(非常勤)	農林水産事務 次官
専 務 理 事	船 本 博 昭	(常 勤)	近畿中国森林 管理局長
理事(非常勤)	奥 村 保 之	日本かつお・まぐろ漁業協同組合 副組合長理事	
〃	崎 出 弘 和	北海道漁業協同組合連合会 代表理事専務	
〃	城 島 正 彦	日本遠洋旋網漁業協同組合 顧問	
〃	中 山 嘉 昭	全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長	
〃	長 屋 信 博	全国漁業協同組合連合会 代表理事専務	
〃	森 脇 寛	山陰旋網漁業協同組合 副組合長	
〃	山 川 紘	(国大) 東京海洋大学 博士研究員	
監事(非常勤)	大 井 誠 治	岩手県漁業協同組合連合会 代表理事会長	
〃	三 宅 哲 夫	日本漁船保険組合 会長理事	

② 平成 30 年度末評議員

氏 名	現 職
川 合 淳 二	元(社) 日本食肉協議会 会長
川 口 恭 一	(一社) 漁業情報サービスセンター 会長理事
末 広 耕 也	農林中央金庫 JF マリンバンク部 副部長
野 村 一 正	(公財) 食の安全・安心財団 副理事長 元時事通信社解説委員
廣 吉 勝 治	北海道大学名誉教授
福 島 哲 男	(株) 福島漁業 代表取締役会長
村 尾 芳 久	(一社) 全国スーパーマーケット協会 事務局次長兼本部長
山 下 東 子	大東文化大学 経済学部 教授
湯 川 剛一郎	湯川食品科学技術士事務所 所長

(2) 職員に関する事項

(単位：人)

異動 区分	前期末 現 在	当期 増加	当期 減少	当期末 現 在	備考
事 務 局 長	1	0	0	1	専務理事兼務
総 括	2	0	0	2	
調 査 役	0	0	0	0	
調 査 指 導 員	3	0	0	3	
事 務 員	2	1	1	2	
計	8	1	1	8	

注意：出向職員、契約職員、派遣職員を含む。

(3) 重要な庶務事項

① 理事会

年 月 日	事 項
平成30年 6月 7日	第1回理事会 1. 平成29年度事業報告及び決算書類について 2. 定時評議員会の招集について 3. 理事長及び専務理事の職務の遂行状況について
平成31年 3月 5日	第2回理事会 1. 業務方法書等の一部改正について 2. 規程の一部改正について 3. 公募による役員候補者の選考について 4. 平成31年度事業計画書及び収支予算書等について 5. 平成30年度第2回評議員会の招集について 6. 理事長及び専務理事の職務の遂行状況について

② 評議員会

年 月 日	事 項
平成30年 6月27日	定時評議員会 1. 平成29年度事業報告及び決算書類について
平成31年 3月19日	第2回評議員会 1. 平成31年度事業計画及び収支予算等について 2. 公募による役員候補者の選考について

③ 役員等の異動に関する事項

ア 役員
の異動
なし

イ 評議員
の異動
なし

④ 監査及び検査等

年 月 日	事 項
平成30年 5月16日から 平成30年 5月17日	公認会計士による平成29年度計算書類の監査
平成30年 5月22日	監事による平成 29 年度決算及び業務の監査
平成30年10月16日	内閣府による法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査

⑤ 登記事項

なし

(4) 許可・認定・認可・承認に関する事項

なし

(5) 助成金に関する事項

(単位：円)

助 成 の 目 的	助成者	入金年月日	金 額
1. 平成29年度事業分			
水産関係民間団体事業補助金	国	合 計	600,214,611
水産物加工・流通等対策事業費補助金		計	599,994,546
漁業経営等安定供給平準化事業費		平成30年 4月19日	136,766,780
水産加工業経営改善支援事業費		平成30年 4月20日	2,549,766
国産水産物流通促進事業費		平成30年 4月23日	460,678,000
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	国	合 計	220,065
外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業補助金		平成30年 4月23日	220,065
1. 平成30年度事業分			
水産関係民間団体事業補助金	国	合 計	149,562,105
水産物加工・流通等対策事業費補助金		計	149,562,105
特定水産物供給平準化事業費		計	136,372,421
		平成30年 8月 1日	34,400,000
		平成31年 2月 8日	101,972,421
水産加工・流通構造改善取組事業費	国	計	13,189,684
		平成30年 9月27日	7,051,993
		平成31年 2月22日	6,137,691

(※) 平成 30 年度分の精算額 441,134,618 円は平成 31 年度に入金

3 事業報告の附属明細書

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しない。

Ⅱ 決算書類

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,835,391	95,868,234	△ 73,032,843
仮払金	555,063	595,469	△ 40,406
未収入金	447,024,135	606,079,786	△ 159,055,651
流動資産合計	470,414,589	702,543,489	△ 232,128,900
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	24,320,754	27,646,757	△ 3,326,003
投資有価証券	1,995,679,246	1,992,353,243	3,326,003
基本財産合計	2,020,000,000	2,020,000,000	0
(2) 特定資産			
① 貸付事業資産			
預金	1,930,793,277	613,299,612	1,317,493,665
損失貸付金	26,310,000	34,270,000	△ 7,960,000
買取資金貸付金	1,484,677,631	2,794,083,120	△ 1,309,405,489
貸付事業資産合計	3,441,780,908	3,441,652,732	128,176
② 補てん金交付預り資産			
預金	502,245,488	501,725,065	520,423
補てん金交付預り資産合計	502,245,488	501,725,065	520,423
③ 助成金交付預り資産			
預金	137,248,262	137,492,794	△ 244,532
助成金交付預り資産合計	137,248,262	137,492,794	△ 244,532
④ 管理運営充当資産			
預金	36,330,377	34,310,964	2,019,413
管理運営充当資産合計	36,330,377	34,310,964	2,019,413
⑤ 退職給付引当資産			
預金	45,444,500	41,947,100	3,497,400
退職給付引当資産合計	45,444,500	41,947,100	3,497,400
⑥ 情報処理等資産			
ソフトウェア	628,200	1,105,560	△ 477,360
情報処理等資産合計	628,200	1,105,560	△ 477,360
特定資産合計	4,163,677,735	4,158,234,215	5,443,520
(3) その他固定資産			
什器備品	4	9,712	△ 9,708
敷金・保証金	2,622,970	2,622,970	0
その他固定資産合計	2,622,974	2,632,682	△ 9,708
固定資産合計	6,186,300,709	6,180,866,897	5,433,812
資産合計	6,656,715,298	6,883,410,386	△ 226,695,088
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	430,758,391	663,070,022	△ 232,311,631
預り金	1,087,527	904,796	182,731
流動負債合計	431,845,918	663,974,818	△ 232,128,900
2. 固定負債			
補てん金交付預り金	502,245,488	501,725,065	520,423
助成金交付預り金	137,248,262	137,492,794	△ 244,532
退職給付引当金	45,444,500	41,947,100	3,497,400
固定負債合計	684,938,250	681,164,959	3,773,291
負債合計	1,116,784,168	1,345,139,777	△ 228,355,609
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	5,067,583,529	5,067,029,300	554,229
寄付金・拠出金	431,155,956	430,039,956	1,116,000
指定正味財産合計	5,498,739,485	5,497,069,256	1,670,229
(うち基本財産への充当額)	(2,020,000,000)	(2,020,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,478,739,485)	(3,477,069,256)	(1,670,229)
2. 一般正味財産	41,191,645	41,201,353	△ 9,708
正味財産合計	5,539,931,130	5,538,270,609	1,660,521
負債及び正味財産合計	6,656,715,298	6,883,410,386	△ 226,695,088

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	70,333,016	70,546,858	△ 213,842
受取国庫補助金	43,971,356	50,753,385	△ 6,782,029
受取国庫補助金等振替額	26,361,660	19,793,473	6,568,187
受取寄付金・拠出金	5,915,811	4,373,279	1,542,532
受取寄付金・拠出金振替額	5,915,811	4,373,279	1,542,532
雑収益	110,821	5,867,106	△ 5,756,285
受取利息	24,862	5,865,698	△ 5,840,836
雑収益	85,959	1,408	84,551
経常収益計	76,359,648	80,787,243	△ 4,427,595
(2) 経常費用			
事業費	70,445,729	75,220,587	△ 4,774,858
役員報酬	7,432,377	7,481,557	△ 49,180
給料手当	21,779,457	21,831,853	△ 52,396
賃金	18,631,239	17,687,222	944,017
退職給付費用	3,300,416	3,827,578	△ 527,162
福利厚生費	3,740,612	3,759,163	△ 18,551
旅費	2,926,776	5,630,449	△ 2,703,673
通信運搬費	283,987	365,228	△ 81,241
減価償却費	484,225	502,926	△ 18,701
備品費	324,050	259,358	64,692
消耗品費	715,675	889,835	△ 174,160
修繕費	308,576	602,586	△ 294,010
印刷製本費	142,918	281,226	△ 138,308
水道光熱費	319,197	304,453	14,744
雑役務費	340,758	343,255	△ 2,497
支払手数料	3,019,529	3,951,810	△ 932,281
損料及借料	5,445,008	5,349,415	95,593
諸謝金	1,080,400	1,950,600	△ 870,200
会議費	167,049	202,073	△ 35,024
租税公課	3,480	0	3,480
管理費	5,923,627	5,595,794	327,833
役員報酬	847,623	828,443	19,180
給料手当	1,720,623	1,467,491	253,132
退職給付費用	196,984	212,322	△ 15,338
福利厚生費	287,024	247,297	39,727
旅費	380,064	499,419	△ 119,355
通信運搬費	88,909	69,490	19,419
減価償却費	2,843	3,572	△ 729
備品費	21,474	577	20,897
消耗品費	45,800	56,124	△ 10,324
修繕費	194,033	109,813	84,220
印刷製本費	44,520	52,463	△ 7,943
水道光熱費	14,649	11,663	2,986
雑役務費	48,042	45,545	2,497
支払手数料	1,067,661	1,116,544	△ 48,883
損料及借料	249,028	207,137	41,891
諸謝金	540,000	571,800	△ 31,800
会議費	158,620	95,494	63,126
租税公課	600	600	0
雑費	15,130	0	15,130
経常費用計	76,369,356	80,816,381	△ 4,447,025
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,708	△ 29,138	19,430

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,708	△ 29,138	19,430
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,708	△ 29,138	19,430
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,708	△ 29,138	19,430
一般正味財産期首残高	41,201,353	41,230,491	△ 29,138
一般正味財産期末残高	41,191,645	41,201,353	△ 9,708
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	33,819,094	27,986,977	5,832,117
特定資産運用益	128,606	227,121	△ 98,515
一般正味財産への振替額	△ 32,277,471	△ 24,166,752	△ 8,110,719
当期指定正味財産増減額	1,670,229	4,047,346	△ 2,377,117
指定正味財産期首残高	5,497,069,256	5,493,021,910	4,047,346
指定正味財産期末残高	5,498,739,485	5,497,069,256	1,670,229
III 正味財産期末残高	5,539,931,130	5,538,270,609	1,660,521

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	70,333,016	0	70,333,016
受取国庫補助金	43,971,356	0	43,971,356
受取国庫補助金等振替額	26,361,660	0	26,361,660
受取寄付金・拠出金	0	5,915,811	5,915,811
受取寄付金・拠出金振替額	0	5,915,811	5,915,811
雑収益	103,369	7,452	110,821
受取利息	17,410	7,452	24,862
雑収益	85,959	0	85,959
経常収益計	70,436,385	5,923,263	76,359,648
(2) 経常費用			
事業費	70,445,729	0	70,445,729
役員報酬	7,432,377	0	7,432,377
給料手当	21,779,457	0	21,779,457
賃金	18,631,239	0	18,631,239
退職給付費用	3,300,416	0	3,300,416
福利厚生費	3,740,612	0	3,740,612
旅費	2,926,776	0	2,926,776
通信運搬費	283,987	0	283,987
減価償却費	484,225	0	484,225
備品費	324,050	0	324,050
消耗品費	715,675	0	715,675
修繕費	308,576	0	308,576
印刷製本費	142,918	0	142,918
水道光熱費	319,197	0	319,197
雑役務費	340,758	0	340,758
支払手数料	3,019,529	0	3,019,529
損料及借料	5,445,008	0	5,445,008
諸謝金	1,080,400	0	1,080,400
会議費	167,049	0	167,049
諸税公課	3,480	0	3,480
管理費	0	5,923,627	5,923,627
役員報酬	0	847,623	847,623
給料手当	0	1,720,623	1,720,623
退職給付費用	0	196,984	196,984
福利厚生費	0	287,024	287,024
旅費	0	380,064	380,064
通信運搬費	0	88,909	88,909
減価償却費	0	2,843	2,843
備品費	0	21,474	21,474
消耗品費	0	45,800	45,800
修繕費	0	194,033	194,033
印刷製本費	0	44,520	44,520
水道光熱費	0	14,649	14,649
雑役務費	0	48,042	48,042
支払手数料	0	1,067,661	1,067,661
損料及借料	0	249,028	249,028
諸謝金	0	540,000	540,000
会議費	0	158,620	158,620
諸税公課	0	600	600
雑費	0	15,130	15,130
経常費用計	70,445,729	5,923,627	76,369,356

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,344	△ 364	△ 9,708
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,344	△ 364	△ 9,708
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 9,344	△ 364	△ 9,708
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,344	△ 364	△ 9,708
一般正味財産期首残高			41,201,353
一般正味財産期末残高			41,191,645
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	26,787,401	7,031,693	33,819,094
特定資産運用益	128,488	118	128,606
一般正味財産への振替額	△ 26,361,660	△ 5,915,811	△ 32,277,471
当期指定正味財産増減額	554,229	1,116,000	1,670,229
指定正味財産期首残高			5,497,069,256
指定正味財産期末残高			5,498,739,485
III 正味財産期末残高			5,539,931,130

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却
定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	2,020,000,000	0	0	2,020,000,000
特定資産	4,158,234,215	599,233,636	593,790,116	4,163,677,735
貸付事業資産	3,441,652,732	128,176	0	3,441,780,908
補てん金交付預り資産	501,725,065	7,233,137	6,712,714	502,245,488
助成金交付預り資産	137,492,794	554,522,523	554,767,055	137,248,262
管理運営充当資産	34,310,964	33,852,400	31,832,987	36,330,377
退職給付引当資産	41,947,100	3,497,400	0	45,444,500
情報処理等資産	1,105,560	0	477,360	628,200
合 計	6,178,234,215	599,233,636	593,790,116	6,183,677,735

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち 負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	24,320,754	(24,320,754)	(0)	(0)
投資有価証券	1,995,679,246	(1,995,679,246)	(0)	(0)
計	2,020,000,000	(2,020,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
貸付事業資産				
普通預金	1,930,793,277	(1,930,793,277)	(0)	(0)
損失貸付金	26,310,000	(26,310,000)	(0)	(0)
買取資金貸付金	1,484,677,631	(1,484,677,631)	(0)	(0)
計	3,441,780,908	(3,441,780,908)	(0)	(0)
補てん金交付預り資産				
定期預金	502,245,488	(0)	(0)	(502,245,488)
計	502,245,488	(0)	(0)	(502,245,488)
助成金交付預り資産				
普通預金	137,248,262	(0)	(0)	(137,248,262)
計	137,248,262	(0)	(0)	(137,248,262)
管理運営充当資産				
普通預金	36,330,377	(36,330,377)	(0)	(0)
計	36,330,377	(36,330,377)	(0)	(0)
退職給付引当資産				
普通預金	45,444,500	(0)	(0)	(45,444,500)
計	45,444,500	(0)	(0)	(45,444,500)
情報処理等資産				
ソフトウェア	628,200	(628,200)	(0)	(0)
計	628,200	(628,200)	(0)	(0)
合 計	6,183,677,735	(5,498,739,485)	(0)	(684,938,250)

5 担保に供している資産
なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特 定 資 産 情報処理等資産（ソフトウェア）	2,386,800	1,758,600	628,200
その他固定資産 什 器 備 品	1,014,289	1,014,285	4
合 計	3,401,089	2,772,885	628,204

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残 高
未 収 入 金	447,024,135	0	447,024,135
損 失 貸 付 金	26,310,000	0	26,310,000
買 取 資 金 貸 付 金	1,484,677,631	0	1,484,677,631
合 計	1,958,011,766	0	1,958,011,766

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
基 本 財 産			
利附農林債券5年(い774)	9,999,658	10,015,000	15,342
地方公共団体金融機構債券(第38回)	89,216,864	91,601,114	2,384,250
大阪府公募公債(第369回)	51,498,500	51,560,000	61,500
地方公共団体金融機構債券(F137回)	100,000,000	109,340,000	9,340,000
地方公共団体金融機構債券(F182回)	199,671,042	222,820,000	23,148,958
利付国債30年(第9回)	431,145,271	531,000,000	99,854,729
利付国債30年(第13回)	710,737,511	916,560,000	205,822,489
地方公共団体金融機構債券(F210回)	300,000,000	358,680,000	58,680,000
利付国債30年(第38回)	103,410,400	131,336,700	27,926,300
基本財産計	1,995,679,246	2,422,912,814	427,233,568
特 定 資 産			
特定資産計	0	0	0
流 動 資 産			
流動資産計	0	0	0
合 計	1,995,679,246	2,422,912,814	427,233,568

- 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対 照表上 の記載 区分
水産物加工・流通対策事業 費補助金	国					
基本財産造成費		1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	指定正 味財産
貸付資金造成費		3,441,652,732	128,176	0	3,441,780,908	指定正 味財産
国産水産物需給変動 調整事業資金造成費		137,492,794	1,468	246,000	137,248,262	固定 負債
特定水産物供給平準 化事業費		0	285,077,000	285,077,000	0	
附帯事務費		0	23,999,923	23,999,923	0	
水産加工・流通構造 改善取組支援事業費		0	255,124,000	255,124,000	0	
水産加工・流通構造 改善事業審査・調査		0	19,011,604	19,011,604	0	
国産農畜産物・食農連携強 化対策事業費補助金	国				0	
外食産業等と連携した水産物の 需要拡大対策事業費		0	959,829	959,829	0	
外食産業等と連携した水産物の 需要拡大対策事業の新商品 開発等事業費		0	6,524,367	6,524,367	0	
合 計		5,179,145,526	590,826,367	590,942,723	5,179,029,170	

- 10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	31,800,111
減価償却費計上による振替額	477,360
合 計	32,277,471

- 11 関連当事者との取引の内容
なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については「財務諸表に対する注記」において「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	41,947,100	3,497,400	0	0	45,444,500

財 産 目 録
平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	現金預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	運転資金として	14,202,438
		普通預金 東日本銀行神田支店	同上	8,632,953
	仮払金		通勤手当	123,446
			事務所賃料共益費	402,836
			地下鉄回数券	2,473
			サーバー等レンタル代	9,504
			用紙消耗品	16,804
	未収入金		国庫補助金収入精算額	441,134,618
		既経過未収利息	5,889,517	
流動資産合計				470,414,589
固定資産	基本財産			
	預金 投資有価証券	普通預金 みずほ銀行神田支店 利附農林債券5年(い774) 地方公共団体金融機構債券(第38回) 大阪府公募公債(第369回) 地方公共団体金融機構債券(F137回) 地方公共団体金融機構債券(F182回) 利付国債30年(第9回) 利付国債30年(第13回) 地方公共団体金融機構債券(F210回) 利付国債30年(第38回)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源(管理運営充当資産)としている。	19,263,964 7,920,520 70,666,823 40,790,891 79,207,921 158,155,281 341,501,205 562,960,405 237,623,762 81,909,228
特定資産	預金 投資有価証券	普通預金 みずほ銀行神田支店 利附農林債券5年(い774) 地方公共団体金融機構債券(第38回) 大阪府公募公債(第369回) 地方公共団体金融機構債券(F137回) 地方公共団体金融機構債券(F182回) 利付国債30年(第9回) 利付国債30年(第13回) 地方公共団体金融機構債券(F210回) 利付国債30年(第38回)	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源(管理運営充当資産)としている。	5,056,790 2,079,138 18,550,041 10,707,609 20,792,079 41,515,761 89,644,066 147,777,106 62,376,238 21,501,172
	貸付事業資産 預金 損失貸付金 買取資金貸付金	普通預金 みずほ銀行神田支店 日本遠洋旋網漁業協同組合 全国漁業協同組合連合会 全国水産加工業協同組合連合会	公益目的保有財産であり、公益目的事業の損失及び買取資金の貸付けに使用している。	1,930,793,277 26,310,000 1,329,573,431 155,104,200
	補てん金交付預り資産 預金	定期預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の損失補てんに使用している。	502,245,488
	助成金交付預り資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の助成に使用している。	137,248,262
	管理運営充当資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公的保有財産であり、公益目的事業の事業費に使用している。	25,179,588
		同上	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、管理費に使用している。	11,150,789
	退職給付引当資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	役職員の退職に備えて管理している。	45,444,500
	情報処理等資産	ソフトウェア	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	623,033
		ソフトウェア	管理運営の用に供している。	5,167

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他固定資産	什器備品	パーソナルコンピューター、プロジェクター	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	3
		会議テーブル等	管理運営の用に供している。	1
	敷金・保証金	千代田区神田東松下町28番地5	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。当法人事務所の敷金。	2,524,608
		千代田区神田東松下町28番地5	管理運営の用に供している。当法人事務所の敷金。	98,362
固定資産合計			6,186,300,709	
資産合計			6,656,715,298	
流動負債	未払金	(株)みずほ銀行	振込手数料等	12,258
		(株)水土舎	出向職員給与等	422,460
		日本管財(株)	専用部清掃業務費	32,400
		テクニス(株)	コピー機保守料	10,800
		厚生労働省千代田年金事務所	社会保険料	923,944
		ラディックス(株)	ネットワーク保守料等	7,236
		(株)大塚商会	給与ソフト保守料等	21,645
		NTコミュニケーションズ(株)	電話料等	9,923
		(株)パソナ	人材派遣料	330,372
		中小企業支援センター	労働保険料	10,986
		全国漁業協同組合連合会ほか22者	助成金	428,976,367
		各市区町村	個人住民税	139,800
		神田税務署	源泉所得税	494,585
		厚労省千代田年金事務所	社会保険料	452,926
	SMBC日興証券	為替手数料	216	
流動負債計			431,845,918	
固定負債	補てん金交付預り金	全国漁業協同組合連合会 全国水産加工業協同組合連合会	損失補てん金の支払いに備えたもの。	499,746,221
	助成金交付預り金	国	助成金の支払いに備えたもの。	2,499,267
	退職給付引当金	役職員	退職金の支払いに備えたもの。	137,248,262
固定負債計			45,444,500	
負債合計			684,938,250	
正味財産			1,116,784,168	
			5,539,931,130	

Ⅲ 監査報告書

令和元年5月17日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

理事長 石原 葵 殿

監事 三宅哲夫 

監事 大井誠 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。